

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 52-222

平成28年2月29日

県内企業の冬の一人当たりボーナスは前年比2.6%減

——埼玉県内企業2015年冬のボーナス支給状況アンケート調査——

2015年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比2.6%の減少となったが、支給人員の増加から支給総額は2.5%の増加となった（1月中旬実施。対象企業992社、回答企業259社、回答率26.1%）。

○2015年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は396,516円となり、前年実績の406,952円に比べ2.6%の減少となった

（ボーナス支給実額を記入いただいた企業200社を集計）。

冬のボーナスとしては3年振りに前年比マイナスとなった。支給対象がパート・アルバイトなどに広がり、支給人員が多くなったことで、一人当たり支給額が押し下げられている面もあるが、今冬のボーナス支給額については、企業の業績回復の遅れや景気の先行き不透明感もあり低調な結果となった。

○アンケート回答企業の2015年冬のボーナス支給総額は109億2百万円で、当該企業の前年実績106億36百万円から2.5%の増加となった。また、支給対象人員は前年比5.2%の比較的大きな増加となった。

今冬のボーナスは一人当たり支給額では前年比マイナスとなったが、支給総額については、支給対象人員が比較的大きな増加となったことから、前年比増加となった。

○2016年夏のボーナス支給予定については、2015年夏のボーナスに比べて、「増加」18.5%、「変わらない」59.2%、「減少」12.9%、「支給しない」9.4%となり、「増加」が「減少」を上回った。

景気や企業業績については、先行き不透明感が強い。今夏のボーナスについては「変わらない」とするところが多く、現時点でやや不透明な状況にある。

2015年冬のボーナス一人当たり支給額

（社、円、%）

	企業数	一人当たり支給額		
		2015年	2014年	前年比
全産業	200	396,516	406,952	▲ 2.6
製造業	70	480,198	489,020	▲ 1.8
非製造業	130	361,718	371,366	▲ 2.6

2015年冬のボーナス支給総額と対象人員

（百万円、人、%）

	支給総額			支給対象人員		
	2015年	2014年	前年比	2015年	2014年	前年比
全産業	10,902	10,636	2.5	27,494	26,135	5.2
製造業	3,878	3,866	0.3	8,075	7,905	2.2
非製造業	7,024	6,770	3.8	19,419	18,230	6.5

2016年夏のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	18.5	59.2	12.9	9.4
製造業	15.9	58.5	18.3	7.3
非製造業	19.9	59.6	9.9	10.6

（照会先 吉嶺）

2015年冬のボーナス支給状況について

2015年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業992社、回答企業数259社、回答率26.1%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2015年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートとともに支給」とした企業は55.7%、「正社員のみ支給」とした企業は34.9%、「支給しない」とした企業は9.4%となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートとともに支給」とした企業が1.6ポイント増加し、「支給しない」とした企業が3.0ポイント減少している。「支給しない」ところは減ってきており、9割以上の企業でボーナスを支給している。人手の不足感が強まる中、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートとともに支給」と答えた企業は製造業では67.0%、非製造業では49.4%である。「正社員のみ支給」は製造業で23.1%、非製造業で41.5%。また、「支給しない」は製造業で9.9%、非製造業で9.1%であった。

製造業では「正社員・パートとともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が高い。「支給しない」とするところはいずれの業種とも1割以下となった。

2015年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合計	製造業	非製造業
正社員・パートとともに支給	55.7 (54.1)	67.0 (63.4)	49.4 (48.8)
正社員のみ支給	34.9 (33.6)	23.1 (21.5)	41.5 (40.4)
支給しない	9.4 (12.4)	9.9 (15.1)	9.1 (10.8)

※（ ）内は2014年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2015年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は396,516円となり、前年実績の406,952円に比べ2.6%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業200社を集計）。

冬のボーナスとしては3年振りに前年比マイナスとなった。支給対象がパート・アルバイトなどに広がり、支給人員が多くなったことで、一人当たり支給額が押し下げられている面もあるが、今冬のボーナス支給額については、企業の業績回復の遅れや景気の

先行き不透明感もあり低調な結果となった。

業種別にみると、製造業では480,198円と前年の489,020円から1.8%の減少、非製造業では361,718円で前年の371,366円から2.6%といずれも減少となった。

2015年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

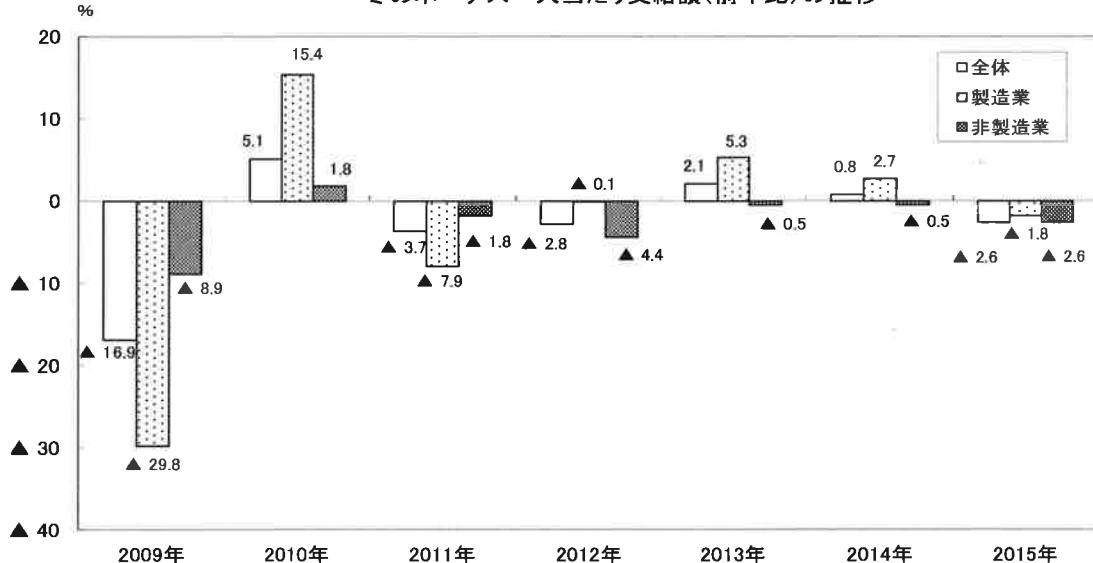
企業数	2015年	一人当たり支給額		
		2014年	前年比	
全 産 業	200	396,516	406,952	▲ 2.6
製 造 業	70	480,198	489,020	▲ 1.8
非製造業	130	361,718	371,366	▲ 2.6

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックを受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年も伸び率は低いものの、2年連続で増加となった。2015年は支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされた面もあるが、業況回復の遅れもあり企業のボーナス支給に対する姿勢は慎重さもみられ、3年振りのマイナスとなった。

(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2015年冬のボーナス支給総額は109億2百万円で、当該企業の前年実績106億36百万円から2.5%の増加となった。また、支給対象人員は前年比5.2%の比較的大きな増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比0.3%の増加、非製造業が同3.8%の増加とそれぞれ増加となった。支給対象人員は製造業で同2.2%の増加、非製造業で同6.5%の増加となった。支給総額、支給対象人員とも非製造業での増加が大きい。今冬のボーナスは一人当たり支給額では前年比マイナスとなったが、支給総額については、支給対象人員が比較的大きな増加となったことから、前年比増加となった。

2015年冬のボーナス支給総額と対象人員

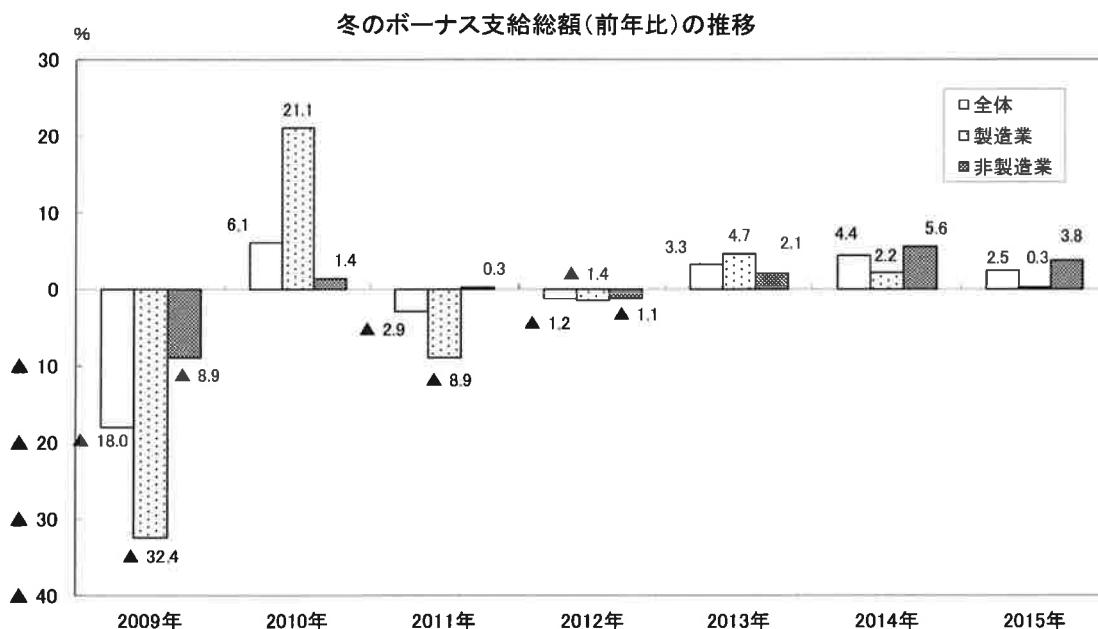
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2015年	2014年	前年比	2015年	2014年	前年比
全 産 業	10,902	10,636	2.5	27,494	26,135	5.2
製 造 業	3,878	3,866	0.3	8,075	7,905	2.2
非製造業	7,024	6,770	3.8	19,419	18,230	6.5

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少になった。2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大も

あり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となり、2015年も引き続き支給対象人員の増加から、支給総額は3年連続の増加となった。



(6) 2016年夏のボーナス支給予定

2016年夏のボーナス支給予定については、2015年夏のボーナスに比べて、「増加」18.5%、「変わらない」59.2%、「減少」12.9%、「支給しない」9.4%となり、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が15.9%、「減少」が18.3%と「減少」が増加を上回っている。非製造業では「増加」が19.9%、「減少」が9.9%と「増加」が「減少」を上回っている。

景気や企業業績については、先行き不透明感が強い。今夏のボーナスについては「変わらない」とするところも多く、現時点ではやや不透明な状況にある。

2016年夏のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	18.5	59.2	12.9	9.4
製造業	15.9	58.5	18.3	7.3
非製造業	19.9	59.6	9.9	10.6

別 表

業種別対象・有効回答企業数（2015年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	有効回答企 業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	992	259	100.0	92.3
製 造 業	327	93	35.9	95.7
食 料 品	40	7	2.7	100.0
纖 維	12	3	1.2	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.2	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	3	1.2	100.0
金 属 製 品	23	7	2.7	100.0
一 般 機 械	36	6	2.3	100.0
電 気 機 械	37	9	3.5	100.0
輸 送 機 械	33	11	4.2	63.6
精 密 機 械	14	7	2.7	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.2	100.0
印 刷	27	6	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	18	6.9	100.0
非 製 造 業	665	166	64.1	90.4
卸 売	99	24	9.3	95.8
小 売	94	20	7.7	60.0
建 設	73	29	11.2	100.0
不 動 産	64	18	6.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	19	7.3	100.0
電 气 ・ ガ ス	14	8	3.1	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	2.7	100.0
サ ー ビ ス	135	36	13.9	80.6